平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名　鈴与シンワート株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9360　URL　http://www.shinwart.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成岡　謹之輔
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　(氏名) 佐津川　吉秀　TEL 03-5440-2800
四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,504	1.2	204	△0.4	191	1.3	111	△2.4
22年3月期第3四半期	6,428	△16.9	205	24.7	188	21.4	113	218.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.67	―
22年3月期第3四半期	7.85	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,322	1,529	20.9	105.61
22年3月期	7,368	1,459	19.8	100.78

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　1,529百万円　22年3月期　1,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	―	―	2.50	2.50
23年3月期	―	―	―		
23年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,920	4.0	375	17.2	351	22.2	202	35.2	13.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　有
上記業績予想の修正につきましては、本日 (平成23年1月28日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　－社　（社名　　）、　除外　－社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	14,500,000株	22年3月期	14,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	18,581株	22年3月期	17,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	14,482,246株	22年3月期3Q	14,483,174株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年10月29日に公表いたしました業績予想を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
(1)連結経営成績に関する定性的情報・・２
(2)連結財政状態に関する定性的情報・・２
(3)連結業績予想に関する定性的情報・・３
２．その他の情報・・３
(1)重要な子会社の異動の概要・・・３
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
３．四半期連結財務諸表・・５
(1)四半期連結貸借対照表・・５
(2)四半期連結損益計算書・・７
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
(4)継続企業の前提に関する注記・・１０
(5)セグメント情報・・１０
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

１.当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気低迷が続く中、一部の企業の収益には改善がみられたものの、欧米経済の先行きの不安や円高の影響などにより、依然として不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は65億４百万円（前年同四半期比1.2％増）、営業利益は２億４百万円（前年同四半期比0.4％減）、経常利益は１億91百万円（前年同四半期比1.3％増）、四半期純利益は１億11百万円（前年同四半期比2.4％減）となりました。

なお、前年同四半期連結累計期間には過年度のソフトウェア開発契約に係る進捗部分に対応する利益17百万円を前期損益修正益として特別利益に計上しており、当第３四半期連結累計期間においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額６百万円、関係会社清算損５百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間よりセグメントを新基準に変更しておりますが、区分に相違がないため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を使用しております。

売上高においては、情報サービス事業は、主力となるソフトウェア受託開発事業において首都圏、関西圏とも顧客企業の投資抑制傾向が続いており、低調に推移いたしました。また、人事・給与、会計を中心としたプロダクト事業においては、人事・給与では下期に入り受注が回復しつつあるものの、会計では国際会計基準（ＩＦＲＳ）適用前の様子見が続いていることにより依然として厳しい状況となっております。しかしながら、３年目を迎えたデータセンター事業においては前年度を上回って推移しております。その結果、売上高は41億36百万円（前年同四半期比0.3％増）となりました。

また、物流事業全体の売上高は23億68百万円（前年同四半期比2.8％増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

陸運事業は、小麦粉の輸送が堅調に推移したうえ、セメントの輸送は需要回復から増加に転じたことなどにより、売上高は11億95百万円（前年同四半期比2.7％増）となりました。

海運事業は、建材埠頭での骨材取扱業務の不振が続いておりますが、京浜港の荷動き回復に伴い海貨取扱業務と港湾運送業務が増加したことから、売上高は５億18百万円（前年同四半期比15.1％増）となりました。

倉庫事業は、芝浦、大井両倉庫の取扱高は増加したものの、東扇島冷蔵倉庫等の売上が減少したため、売上高は６億54百万円（前年同四半期比5.2％減）となりました。

営業利益においては、情報サービス事業は、ソフト開発および人事・給与を中心としたプロダクト事業において、顧客企業の投資及び価格抑制の影響を受けたこと、またプロダクト事業において新たに開始している自社クラウド環境を活用したアウトソーシングサービス提供に伴う費用が発生したことなどにより、営業利益２億17百万円（前年同四半期比27.7％減）となりました。

また、物流事業は、陸運事業の売上増加と燃費改善等のコストダウンによる利益の増加と海運事業の取扱い増加による利益の回復により、倉庫事業の売上減少に伴う利益の減少をカバーして、営業利益は２億33百万円（前年同四半期比25.9％増）となりました。

なお、営業利益より控除していない一般管理費等の全社費用については、のれんの償却の終了などにより２億46百万円（前年同四半期比12.2％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は45百万円、負債は１億15百万円それぞれ減少し、純資産は69百万円増加いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少１億43百万円、受取手形及び売掛金等の減少90百万円、たな卸資産の増加１億97百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、長・短借入金の減少１億97百万円、退職給付引当金の増加62百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純利益１億11百万円の計上と、配当36百万円による利益剰余金の取り崩しなどによるものであります。なお、有形固定資産の売却により土地再評価差額金の増加１億26百万円、利益剰余金の減少１億26百万円が生じておりますが、純資産の増減には影響を与えておりません。

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、１億43百万円減少し、６億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は２億57百万円（前年同四半期に得られた資金は４億40百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益１億92百万円、減価償却費２億35百万円、たな卸資産の増加１億97百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億60百万円（前年同四半期に使用した資金は１億29百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出２億５百万円、有形固定資産の売却による収入60百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は２億40百万円（前年同四半期に使用した資金は４億46百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第３四半期における業績の進捗を勘案し業績予想の見直しを行った結果、平成22年10月29日付当社「平成23年３月期　第２四半期決算短信」にて発表いたしました平成23年３月期の通期の業績予想を連結、個別とも修正しております。詳細は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２.その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

２．経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

３．税金費用の計算

法人税等は、法定実効税率を基礎とした年間予測税率により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は6,780千円減少しております。

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12

月26日）を適用しております。
　これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）
　（四半期連結損益計算書関係）
　「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,172	818,396
受取手形及び売掛金	1,316,957	1,407,141
商品及び製品	5,475	7,405
仕掛品	272,123	72,594
原材料及び貯蔵品	300	368
繰延税金資産	127,178	127,178
その他	71,834	31,095
貸倒引当金	△5,131	△4,785
流動資産合計	2,463,910	2,459,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147,485	1,240,072
機械装置及び運搬具（純額）	247,394	266,885
土地	2,489,232	2,523,182
その他（純額）	205,502	122,658
有形固定資産合計	4,089,615	4,152,798
無形固定資産		
その他	141,188	146,190
無形固定資産合計	141,188	146,190
投資その他の資産		
投資有価証券	166,965	157,110
繰延税金資産	343,320	339,915
その他	141,303	136,810
貸倒引当金	△23,972	△23,990
投資その他の資産合計	627,616	609,845
固定資産合計	4,858,420	4,908,835
資産合計	7,322,330	7,368,229

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,714	488,469
短期借入金	2,077,500	1,961,400
未払法人税等	13,450	71,457
賞与引当金	155,342	291,172
受注損失引当金	1,724	1,786
その他	338,519	190,410
流動負債合計	3,106,250	3,004,695
固定負債		
長期借入金	1,507,475	1,821,500
再評価に係る繰延税金負債	139,633	139,633
退職給付引当金	933,103	870,287
役員退職慰労引当金	5,630	4,130
その他	100,887	68,449
固定負債合計	2,686,729	2,904,001
負債合計	5,792,980	5,908,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	488,831	540,681
自己株式	△3,266	△3,060
株主資本合計	1,375,565	1,427,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,848	△4,042
土地再評価差額金	162,633	35,953
評価・換算差額等合計	153,785	31,911
純資産合計	1,529,350	1,459,531
負債純資産合計	7,322,330	7,368,229

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,428,503	6,504,970
売上原価	5,921,159	6,035,626
売上総利益	507,343	469,344
販売費及び一般管理費	301,612	264,511
営業利益	205,730	204,832
営業外収益		
受取利息	51	66
受取配当金	1,295	1,701
持分法による投資利益	11,897	10,893
受取賃貸料	20,071	16,318
その他	3,381	3,626
営業外収益合計	36,696	32,606
営業外費用		
支払利息	45,521	39,638
その他	8,239	6,589
営業外費用合計	53,761	46,228
経常利益	188,666	191,211
特別利益		
前期損益修正益	17,032	－
固定資産売却益	1,190	13,468
その他	2,108	－
特別利益合計	20,331	13,468
特別損失		
固定資産売却損	－	321
固定資産除却損	－	196
関係会社清算損	－	5,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	6,780
特別損失合計	－	12,639
税金等調整前四半期純利益	208,998	192,039
法人税等	95,283	81,002
少数株主損益調整前四半期純利益	－	111,037
四半期純利益	113,714	111,037

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,998	192,039
減価償却費	244,524	235,289
貸倒損失	5,074	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,419	328
賞与引当金の増減額（△は減少）	△139,275	△135,830
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,690	△61
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67,913	62,815
受取利息及び受取配当金	△1,346	△1,767
支払利息	45,521	39,638
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,210	1,500
のれん償却額	30,000	―
持分法による投資損益（△は益）	△11,897	△10,893
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,190	△13,146
有形固定資産除却損	―	196
関係会社清算損益（△は益）	―	5,341
前期損益修正損益（△は益）	△17,032	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	6,780
売上債権の増減額（△は増加）	560,061	90,183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,056	△197,531
仕入債務の増減額（△は減少）	△440,762	31,245
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,504	3,248
その他	84,769	119,850
小計	629,287	429,224
利息及び配当金の受取額	1,346	1,767
利息の支払額	△45,369	△39,631
法人税等の支払額	△144,424	△133,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,840	257,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,022	△205,510
有形固定資産の売却による収入	1,200	60,900
無形固定資産の取得による支出	△10,053	△9,543
投資有価証券の取得による支出	△3,601	△18,104
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△105	80
長期貸付金の回収による収入	460	210
敷金及び保証金の差入による支出	△854	△753
敷金及び保証金の回収による収入	3,730	1,034
関係会社の清算による収入	―	5,590
その他	5,392	5,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,854	△160,579

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	120,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△657,425	△617,925
リース債務の返済による支出	△2,806	△5,846
配当金の支払額	△36,277	△36,161
自己株式の取得による支出	△43	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,552	△240,137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△135,566	△143,224
現金及び現金同等物の期首残高	721,718	818,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	586,151	675,172

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	情報サービス事業（千円）	物流事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,124,344	2,304,159	6,428,503	－	6,428,503
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,124,344	2,304,159	6,428,503	－	6,428,503
営業利益	300,555	185,528	486,083	(280,352)	205,730

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報サービス部門

(2) 物流事業……陸運、海運、倉庫部門

３　（会計方針の変更）

受注制作のソフトウェア開発に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結累計期間より適用し、第１四半期連結累計期間の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当第３四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。）を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、情報サービス事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は242,420千円増加し、営業利益は81,536千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	情報サービス事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,136,682	2,368,288	6,504,970	－	6,504,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	4,136,682	2,368,288	6,504,970	－	6,504,970
セグメント利益	217,305	233,579	450,884	△246,051	204,832

（注）１　セグメント利益の調整額△246,051千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。